

玉村町立中央小学校いじめ防止基本方針(令和4年度)

1 いじめの定義といじめに対する基本的な考え方

(1) いじめの定義

「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。」

(「いじめ防止対策推進法」より)

(2) いじめに対する基本的な考え方

いじめ問題に迅速かつ組織的に対応するために、いじめに対する認識を全教職員で共有する。そして、いじめは「どの学校」「どの学級」でも起こりうるものという基本認識に立ち、すべての児童生徒を対象に、いじめに向かわせないための未然防止・早期発見・早期対応に取り組む。

2 学校におけるいじめ防止等の対策のための組織

(1) いじめ防止対策委員会(主体は生徒指導部会)

校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、学年主任、学級担任、教科担当、スクールカウンセラー(必要に応じて)からなる、いじめ防止等の対策のためのいじめ防止対策委員会を設置し、必要に応じて委員会を開催する。

(2) 職員会議での情報交換及び共通理解

- 職員会議あるいは、校内研修の際に「いじめの態様や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点など」について共通理解を図る。
- 月に一度、全教職員で配慮を要する児童について、現状や指導についての情報交換及び共通理解を図る。
- 緊急性の高いものについては、臨時職員会議において共通理解を図る。
- 前期・後期の2回学校評価を行い、学校評価の「いじめのない人間関係」の項目について、方策・実施・評価・改善を継続して行う。

3 いじめ未然防止のための取組(※年間指導計画は別表)

(1) 学級経営の充実ーいじめを許さない子どもを育てるー

- ソーシャルスキルトレーニングを実施したり、「心のアンケート」や各種調査結果を生かしたりして、児童の実態を十分に把握し、よりよい学級経営に努める。
- 児童一人一人が成就感や充実感をもてる「分かる・できる授業」の実践に努める。
- 学級のルールや規範をきちんと守る指導を継続し、規律と活気ある学級集団作りを進める。特に相手を思いやる正しい言葉遣いができる集団作りを行う。
- 欠席・遅刻・早退の日数の把握により児童の実態を十分把握し、学級経営に生かす。
- SOSを発信しやすい受容的な人間関係作りを行う。

(2) 道徳教育の充実

- 道徳の授業を通して、児童の自己肯定感とともに判断力や人権意識を高める。
- 全ての教育活動において道徳教育を実践し、人権尊重の精神や思いやりの心などを育てる。

(3) 相談体制の整備

- 毎月の「心のアンケート」をもとに学級担任により教育相談を行い、児童理解に努める。
- スクールカウンセラーと関わる時間を設定し、教育相談の充実に努める。

(4) 児童会活動や縦割り班活動の実施

- 計画委員会を中心となって、いじめを自分たちの問題として考え、予防と解決に取り組めるように活動を進める。
- 縦割り班活動(スマイルタイム)のなかで、協力したり協調したりすることを学習し、よりよい人間関係づくりの力を身に付けさせる。

(5) インターネット等を通じて行われているいじめに対する対策

- 全校児童のインターネットに関する使用状況調査を行い、現状把握に努めるとともに、児童にモラル教育をするなどして迅速に対応する。
- 保護者への啓発活動を PTA と協力して進める。

(6) 学校相互間の連携協力体制の整備

- 中学校や保育所と情報交換や交流学习を行う。

4 いじめ早期発見のための取組(※年間指導計画は別表)

(1) 保護者や地域、関係機関との連携

保護者との円滑な連携を図るように努める。保護者からの相談には、家庭訪問や面談により迅速かつ誠実な対応に努める。また、必要に応じて、ふれあい教室、教育委員会、子ども 育成課、児童相談所、中学校や他の小学校、警察などの関係機関と連携して課題解決に臨む。

(2) 毎月「心のアンケート」の実施

毎月最終週に、「心のアンケート」を実施する。また、「心のアンケート」をもとに、一人一人の児童と直接話をして、思いをくみ取り、助言や指導を行う。結果及び指導内容の概略を記録し保存するとともに管理職が記録の内容について毎月確認する。

(3) 複数の教員による観察と情報交換、及び、ノート等からの把握

担任や教科担当・養護教諭による複数の目で児童の様子に気を配り、教員間で情報交換を行う。また、個人ノートや日記などから交友関係や悩みを把握する。

5 いじめに対する早期対応

- いじめに関する相談を受けた場合、速やかに管理職に報告し、事実の有無を確認する。
- いじめの事実が確認された場合は、いじめ防止対策委員会(生徒指導部会)を開き、対応を協議する。
- いじめをやめさせ、その再発を防止するため、いじめを受けた児童・保護者に対する支援と、いじめを行った児童への指導とその保護者への助言を継続的に行う。
- いじめを受けた児童が安心して教育を受けられるために必要があると認められるときは、保護者と連携を図りながら、いじめを行った児童が別室等において学習を行う等の措置を講ずる。
- 事実に係る情報を関係保護者と共有するための必要な措置を講ずる。
- 犯罪行為として取り扱うべきいじめについては、教育委員会及び警察署等と連携して対処する。

6 重大事態への対処

(1) 重大事態の定義

- ア いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められる場合
- イ いじめにより児童が相当の期間学校を欠席する(年間 30 日を目安とし、一定期間連続して欠席している場合も含む)ことを余儀なくされている疑いがあると認められる場合
- ウ 児童や保護者から「いじめられて重大事態に至った」という申立てがあった場合
(「いじめ防止対策推進法」より)

(2) 重大事態への対処

- 重大事態が発生した旨を、町教育委員会に速やかに報告する。
- 教育委員会と協議の上、当該事案に対処する組織を設置する。
- 上記組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施するとともに、関係諸機関との連携を適切にとる。
- 上記調査結果については、いじめを受けた児童・保護者に対し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。